

図表2-1-5 就業情報提供事業の実施状況

	情報提供件数 (延べ数)	就業実績 (延べ数)			
		総数	内 訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	7,256件	653件	207件	415件	31件
(4月～12月)	2,888件	319件	74件	235件	10件
平成16年度	22,798件	2,099件	916件	1,089件	94件
(4月～12月)	16,065件	1,491件	633件	810件	48件
平成17年度	29,097件	2,757件	1,105件	1,507件	145件
(4月～12月)	22,940件	2,037件	849件	1,054件	134件
平成18年(4月～12月)	29,627件	2,544件	941件	1,497件	106件
合 計	88,778件	8,053件	3,169件	4,508件	376件

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

⑤特別相談事業

母子家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取決めなど生活に密着した様々な法律・経済的問題等について、弁護士等の専門家による相談事業を実施した。

特別相談事業の実施状況は、次のとおりである(図表2-1-6)。

図表2-1-6 特別相談事業の実施状況

	相談延べ件数 総数	相 談 内 容					
		離婚前の相談	養育費関係の 相談	法律問題		子育て・生活 支援	その他
				経済的相談	その他		
平成15年度	2,585件	—	577件	678件	746件	263件	321件
平成16年度	5,068件	—	872件	916件	1,075件	1,108件	1,097件
平成17年度	7,224件	—	2,210件	780件	1,020件	1,924件	1,290件
(4月～12月)	4,759件	—	767件	565件	927件	1,615件	885件
平成18年(4月～12月)	7,242件	1,104件	1,075件	644件	844件	2,364件	1,211件
合 計	22,119件	1,104件	4,734件	3,018件	3,685件	5,659件	3,919件

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

⑥地域の実情に応じた実績向上に向けた取組

②～⑤でみたように、母子家庭等就業・自立支援センター事業の実績は大きく伸びてきているが、図表2-1-7にみるように、各地域ごとにその実績にはばらつきがみられ、今後は各地の好事例などを参考にしながら、それぞれの地域の実情に応じた積極的な取組が求められている。